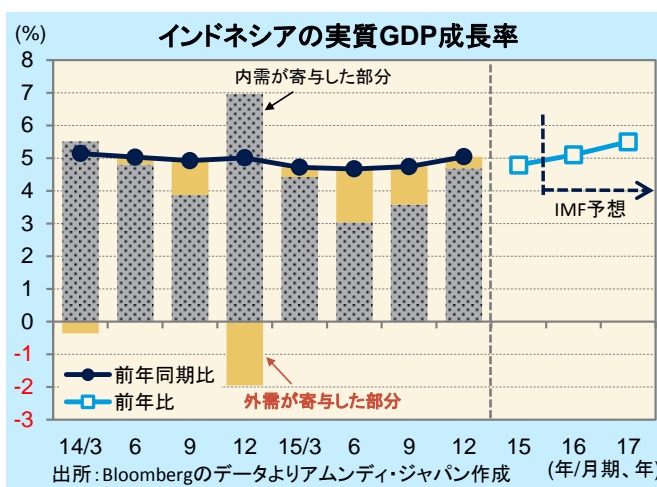


インドネシアの15年10-12月期 GDP 統計

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.04%でした。市場予想を上回る、4期ぶりの+5%台でした。
- ② インフラ投資など積極財政による景気押し上げ効果が大きく、輸出の不振を補いました。
- ③ インフレ率がターゲット内に収まるなど、安定した経済情勢を受け、当面通貨、株価は底堅そうです。

積極財政主導の成長続く

2月5日、インドネシア中央統計庁が発表した15年10-12月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.04%と、+4%台後半の市場予想を上回りました。+5%台の成長率は4期ぶりです。中国需要の減退などから輸出が同-6.44%と大幅に減少したものの、最終消費が同+5.35%、固定資本投資が同+6.90%と堅調でした。政府は、道路、灌漑、電力設備への新規投資を推進しており、15年後半から成長率を押し上げています。

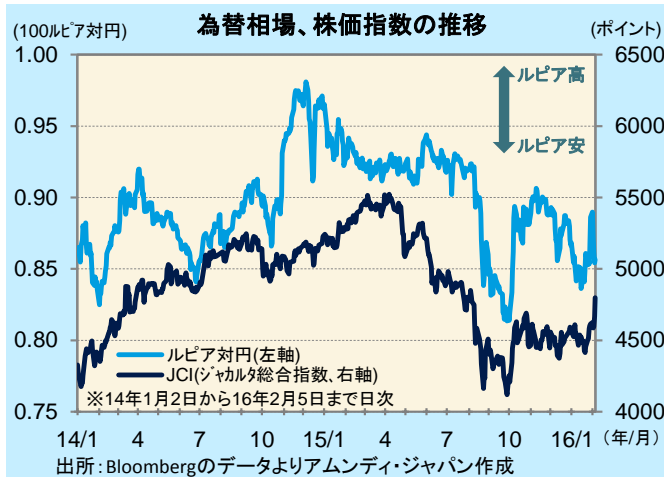


インドネシアは15年後半以降CPI上昇率が鈍化し、現在は+3~5%のインフレ目標内に収まっています。これを受けてインドネシア中央銀行が1月に利下げを実施し、インフレ安定→利下げ余地拡大→景気刺激の好循環となっています。IMF(国際通貨基金)によると、今後も+5%台の成長ペースが続くと予想されています。

良好なファンダメンタルズは通貨、株価にプラス

堅調な実質 GDP 成長率を受け、通貨ルピアは底堅く推移し、JCI(ジャカルタ総合指数、インドネシアの代表的株価指数)は前日比3%近く上昇しました。

経常赤字体質が変わっていないこと、緩やかなルピア安を政策面で指向していることなどは、ルピアの上値を抑える要因ですが、景気の好循環が当面続くとの見方から下値不安は小さそうです。また、企業業績回復への期待から株価は底堅く推移すると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。